

根拠なく都構想推進 府全域で医療・福祉は後退

協会は、「地域主権改革、橋下知事の『大阪都』構想 これからの大阪の医療・福祉はどうなるのか」をテーマに2月13日に会員学習会を開催した。講師は、森裕之氏(立命館大学政策科学部教授)。森氏は、橋下徹知事率いる大阪維新の会が支持される背景や都構想による医療・福祉など、社会保障への影響を分かりやすく解説した。講演要録を掲載する。

大衆扇動で地方自治の危機

議会のリコールを主導した名古屋市の河村たかし市長。大阪都を先導する橋下氏。これだけ行政区域を軽々しく再編していくのは、戦後ではなかったことです。今、日本の民主主義や地方自治の感性が急激に劣化しているという危機感を持っています。

機能的な状況のなかで、ワンフレーズ型で、中身はないが非常にメッセージ性が強い首長があつてこつちであらわれてきています。そこに自分たちの暮らしや将来をかけてみようという国民の動きが大阪や名古屋で典型的に現れているわけです。

「民主主義が機能しない」

民主党政権が2009年に誕生し、「コンクリートから人へ」のスローガンが一世を風靡しました。これは日本型の福祉国家をつくっていくという動きでした。ところが、その後、11年度の予算が通らないという状況になっていきます。予算が通らなかつたら、国民の暮らしは大混乱をきたす。そういった国政の危

よくいわれる大衆迎合型(ポピュリズム)という言葉がありますが、それを私は大衆扇動型といっています。その典型が「大阪維新改革」です。現在、日本は二元代表制です。首長も議員も選挙で選ばれます。支持している層が違います。だから議論をぶつけ合うわ

維新の会の都構想の根拠は何か。一つ目は大阪と大阪府の二重行政です。二重行政のもっとも大きなダメージは水道です。大阪市と大阪府の水道を一本化すればいいという話です。背景には柴島浄水場の売却費1000億円があります。

市町村で自己水を持っているというのは、その地域の安全保障上重要で

都制度で経済成長は偽り

この間、橋下氏が知事になって以降、「大阪府は破産会社や」といって、猛烈な歳出削減をやってきました。一番削られたのは教育費で、次が福祉関係です。医療費の公費助成も今後は患者の自己負担額を増やし、所得制限を強化すると明言しています。

一方で箕面森町、阪神高速大和川線、安威川ダムなどの公共事業は残っています。さらに大型開発を進めようとしてきたのが、大阪都構想です。

「二重行政はほとんどない」

す。自己水が各地域で必要かは、将来のリスクなどを判断すべき話です。府営水道の役割はバックアップです。

市立と府立の体育館も二重行政と言いますが、

市の税金吸い上げ開発に

大阪都や特別区は何をやるのでしょうか。維新の会は、産業政策、開発行政は大阪がやると言っています。福祉、医療、教育など生活にかかわるものは特別区がやるという話です。

大阪都や特別区は何をやるのでしょうか。維新の会は、産業政策、開発行政は大阪がやると言っています。福祉、医療、教育など生活にかかわるものは特別区がやるという話です。

税の中に固定資産税、市町村住民税法人分、特別土地保有税という調整3税、さらに都市計画税を合わせると4000億円

の税金が大阪都に引き上げられます。税金の3分の1がもっていかれます

大阪は東京都と比べて貧乏です。毎年、国から地方交付税が3000億円、大阪市は1000億円、堺市でも300億

400億円交付されます。そのお金は大阪都庁

福祉進めた革新府政の教訓

橋下氏のやり方では、国保は実質的に崩壊していくと思います。今、市町村は独自の裁量で予算を国保会計へ繰り入れ、国保料の引き下げや減免の対応をしているわけで統一されます。

す。厳しい市町村もあるし、緩い市町村もある。それを地域住民と行政との間でぶつかり合いながら決めていきます。それが都になると厳しい基準に

「社会保障が瓦解する危険」

おそろしく実態的に社会保障制度が瓦解していくのではないのでしょうか。都制度はその危険性を

らんでいます。ではこれからどうしていいのでしょうか。もう一度、革新自治体の教訓を取り戻さないといけません。あのときに公書の防止というのは進み、医療・教育は進みました。医療費の助成も私学助成も革新府政の時代にできました。

単には進みません。統一地方選挙だけではなく、大阪市長選挙があり、知事選挙があります。国の法改正も必要となります。ぜひ、息の長い運動をお願いしたいと思います。



もり・ひろゆき 1967年大阪府生まれ。高知大学、大阪教育大学を経て、03年に立命館大学政策科学部助教授に就任。09年から同学部教授。著書に『公共事業改革論』。共著『Q & A 地方財政構造改革とはなにか』『大阪維新』改革を問う』など。

「税金4千億が
召し上げられる」
東京都の財源配分を大阪都に当てはめると、今、府税は1・3兆円あり、11市の税金を全部足すと1・2兆円です。市

大阪は東京都と比べて貧乏です。毎年、国から地方交付税が3000億円、大阪市は1000億円、堺市でも300億

橋下氏のやり方では、国保は実質的に崩壊していくと思います。今、市町村は独自の裁量で予算を国保会計へ繰り入れ、国保料の引き下げや減免の対応をしているわけで統一されます。

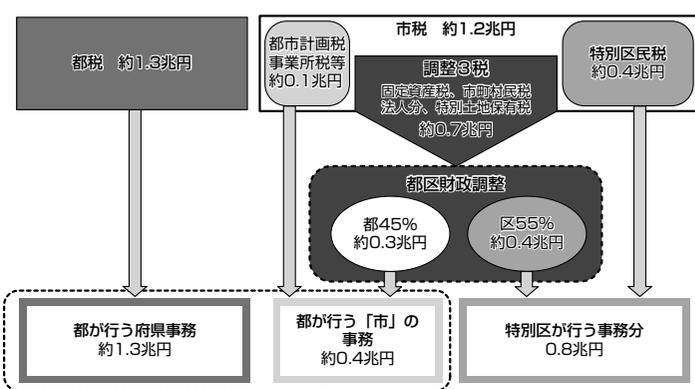
す。厳しい市町村もあるし、緩い市町村もある。それを地域住民と行政との間でぶつかり合いながら決めていきます。それが都になると厳しい基準に

「社会保障が瓦解する危険」

おそろしく実態的に社会保障制度が瓦解していくのではないのでしょうか。都制度はその危険性を

らんでいます。ではこれからどうしていいのでしょうか。もう一度、革新自治体の教訓を取り戻さないといけません。あのときに公書の防止というのは進み、医療・教育は進みました。医療費の助成も私学助成も革新府政の時代にできました。

(図) 大阪都・区の税源配分シミュレーション (2008年度決算)



特別区税	大阪市	堺市	豊中市	吹田市	守口市	八尾市
地方税	6707	1324	656	652	235	410
調整交付金(部分)	1904	297	125	132	54	92
都移譲対象税	807	145	68	68	32	37
特別区税源	3995	881	462	451	148	280
特別区の税収マイナス影響	2712	443	193	200	87	129
特別区税	松原市	大東市	門真市	摂津市	東大阪市	市合計
地方税	146	202	198	197	797	11529
調整交付金(部分)	29	51	48	51	182	2971
都移譲対象税	13	17	19	17	96	1324
特別区税源	102	133	130	128	518	7233
特別区の税収マイナス影響	43	69	68	68	279	4295

※東京都をベースに森裕之氏が試算 (単位: 億円)